

自治体維新

首長インタビュー



神奈川県横須賀市長

吉田 雄人 氏

よしだ・ゆうと 1975年生まれ、東京都出身。97年早稲田大政経卒、99年コンサルティング会社に入社したが、政治家をめざして2002年退職、早大大学院政治学研究科に入学。03年に当時最年少の27歳で横須賀市議会議員に初当選、06年政治学修士取得。09年官僚出身市長によるハコモノ中心主義脱却を掲げ市長選に初当選。現在2期目。趣味は釣りだが、なかなか行けない。

目指すは「子どもが主役になれる横須賀」

神奈川県横須賀市の吉田雄人市長が6月の市長選で再選された。「チェンジ」を合言葉にハコモノ中心の市政変革を目指してきた吉田氏が、2期目のビジョンに掲げたのが「選ばれるまち、横須賀」。深刻な人口減少に歯止めをかけるべく、横須賀市に移り住む人を増やして住民の定住も促進するのが課題。そのカギは「都市イメージの向上」にあると分析、総合政策で都市の魅力を高めようとしている。

財政計画不在から4年で130億円借金減額

主要政党相乗りの現職を破って初当選した2009年、吉田市長が就任して驚いたのは中長期的な見通しもなく積み上がった借金財政だった。まずは財政基本計画を作成、市民にも足しげく説明して回った。赤字が続いていた市民病院も民営化、細かな積み重ねで財政再建を進めた。

横須賀市では36年間、中央官僚から副市長が来て、市長になることが続いてきた。結果は3132億円の借金。社会インフラも作ってきただろうが、一方でハコモノと呼ばれる公共施設を次々と作ってきて、その結果は市民にあまり知らされてこなかった。それでは本当に市民の役に立つ市役所に

はならないと思い、立候補して市長になった。

びっくりしたのは財政に関する計画が存在していなかったこと。今後、貯金の金額がいくらぐらい、借金がどれくらいになるだろうかとか、その中で社会保障に回さざるを得ない金額がいくらぐらいになるかとか、そういった見通しがなかった。だから何か新しいことをやろうとしても、財源のイメージすら難しい。まずは「財政基本計画」を定めて、市長の任期期間中どうなるか、あと中・長期の見通しも入れて計画づくりをした。目標数値を定めて、それに則って財政をやろうと。

これを共有していくのが大事なので、財政白書を作って、毎年度の決算の段階で市議会だけでなく市民の皆さんにもできるだけわかりやすく説明した。それをすることによって初めて財政再建を

しなければいけないという危機感も持てるし、具体的な展望も見えてくる。結果的には細かな積み重ねで130億円借金が減った。

市立の市民病院も民営化する方針は決まっていたが、組合との正式交渉はこれからの状態で、職員にも手紙を1通書いた程度だった。組合交渉から始め、市民病院に何度も足を運んで職員に直接説明した。結果、指定管理者制度を使った民間への委託に成功、毎年出ていた8億円以上の赤字が3000万円くらいまで圧縮された。

ほかにも特別養護老人ホームの3施設300床の増設や、保育園の定員増など、高齢化、少子化に手を打ってきた。当然やるべきことをやっているという感覚だが、ハコモノと呼ばれる施設ではないもので、本当に必要なものは作っていくという姿勢の結果と思ってもらえるが一番うれしい。

米軍と共同で「ネイビーバーガー」開発

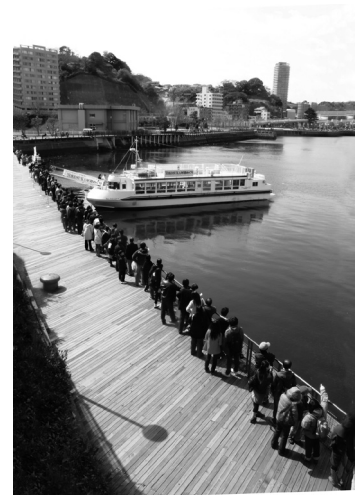
財政再建を進める一方で、深刻な人口減という課題が浮かび上がっている。去年は隣接する藤沢市に人口で抜かれ、特に若年層の転出が目立つ。吉田市長が掲げた新たなビジョンは「選ばれるまち、横須賀」。横須賀のイメージを向上させ、住民増を目指す。

最初に就任したときは財政再建を一番の課題としていた。持続可能な財政運営をするための体制づくりも整え、借金も3000億円を切るまでにきた。しかし中長期の見通しを考えた時、現状では横須賀市の人口は減り続けている。特に高齢化の反映で働く世代が減れば税収減が起きるし、社会保障費の増加も起きる。突き詰めるとマイナスのスパイラルだ。人口が減れば税収も減り、一方で社会保障費は増え、魅力あるサービスが提供できなくなり、結果的にさらに人口減につながる。

従って特に若い世代から選ばれる街にしていかなければならないことは明白だ。私は選ばれるポイントは総合政策だと言っている。住宅政策ももちろんだが、子育て政策、教育政策、福祉政策、あ

とインフラ整備。これは横須賀市役所挙げてそういう方向性で行くのだという職員の意識付けも含む。特に大事なのが子育て政策で、それに結びつく形で教育や住宅政策、環境政策がある。

もうひとつ大事だと思っているのが都市イメージの向上だ。港町横浜といえば、海が見えなくても横浜に住んでいるとそういう気分になってしまう。湘南の渚といえば、サーフィンはできなくても年に1回でも浜辺を歩けばそんな



「YOKOSUKA軍港めぐり」は乗船待ちの行列ができる

気分になれる。そういう都市イメージの強い自治体に挟まれて三浦半島がある。横須賀や三浦半島の良さを積極的に高めていくために、発信もしなければいけないし、イメージ作りもしていかなければいけないと思っている。

例えば「YOKOSUKA軍港めぐり」のクルーズ。集客などの観点で言えば、逆転の発想で、基地の街というものがマイナスのイメージでとらえられていたものをプラスにしていこうということ。軍港めぐりや米海軍と共同開発したネイビーバーガーや、海軍カレーなども、イメージ変革と知名度向上に役立っている。

また、横須賀の「リ・ブランディング研究会」を立ち上げ、広告代理店とかマスコミ関係者とか、市外の人たちを集めて、横須賀のいいところって何ですか、とか、どういうところに戦略的に都市イメージを固めていけばいいですか、ということを検討してもらった。そこから、子どもが主役になれる街、という都市イメージで売って行くのはいいいのでは、との結論を得た。横須賀で子育てしていると本当に子どもが主役になれる。例えばおいしい農水産物も安全に食べられるし、いろんな集客施設、プロヴァンスの田舎町と農業をテーマ

にした公園「ソレイユの丘」がある。美術館や海水浴もできる無人島の猿島など、子どもが主役になって楽しめる施設は多い。



「すかりぶ」で主催した猿島要塞探検ツアーは親子が楽しめる

昨年始めた「すかりぶ」というサービスも市と商工会議所、市内事業者が一体となって、若い親子などの定住を応援するもの。市内在住の18～39歳の人や、18歳以下の子を持つ親などが会員登録すれば、おむつ交換スペース提供や割引優待サービス、横浜DeNAベイスターズなどプロ選手によるスポーツ教室や、親子参加イベントなどの提供が受けられる。今後も、例えば施設の在り方を考えるときには、そういう観点を重視する。ソレイユの丘も、2年後に事業者を変える。事業者からは、どう「子どもが主役になれる街」になりますか、という視点からも提案をしてもらう。

足りない職場「1年1社」企業誘致狙う

定住策を進める上で欠かせないのが働く場所。しかし、特に車で30分圏内に巨大な横浜市があり、住民も企業も吸い寄せられがち。吉田市長自ら誘致活動に出向く日々が続く。

働く場所は必要だ。トップセールスの活動は続けているが、職場は全然足りない。そもそも横須賀は関東自動車工業の工場や住友重機工業の浦賀ドック、日産自動車の工場があったりと、大規模な工場が雇用を吸収して、それが人口増につながっていた。だから企業誘致の取り組みはぜひしていかねばならない。4年の任期中に4社の誘

致が決まっている。

1年1社の誘致が目標と言っているが、やはり厳しいハードルだ。横須賀市には平地が



少ないので、セールスしたくても商品がない状況になりつつあり、それが大きな課題なのだ。それだけに誘致関連の支援メニューだけはしっかりと整えておく。新規進出企業には投下資本の10%を上限に5億円まで助成している。大規模工場が横須賀市に来ることはなかなか想定しづらいが、それでも4年で1000人くらいの雇用増にはなっている。また、横須賀市に新しく進出した企業で働く人が横須賀に家を購入すれば助成金を50万円交付する制度も用意している。ワンストップで応える体制づくりも整えている。

横須賀のいいところを見てくれる企業も出てきた。誘致の決まった4社のうち1社のニフコは、海を見ながら仕事ができるのがいい、と横須賀の環境を評価してくれている。「7階建てのビルを建てれば東京湾も相模湾も見える」と、オーナーが大変気に入り、横須賀リサーチパーク（YRP）内に大きな研究施設を作ってくれた。ほかにも有望な話が進んでいる。

インタビューから▶▶

多忙な人である。吉田市長にはオフがほとんどなく、常にアクティブに動き回っている。人的なネットワークも幅広く、特にユニークな人とのつながりが目立つ。千葉市の熊谷俊人市長、三重県の鈴木英敬知事と3人で事務局を務めている「G1首長ネットワーク」も、来年の2月ころには知事10人、市長10人程度でメンバーが確定する予定。声をかける条件としては、イノベティブな首長、現状に満足してなくて、何か新しい付加価値を作ろうとしている首長。そのまま吉田市長自身に当てはまる。観光関連では三浦半島の4市1町が力を合わせるサミットを立ち上げる、と意気盛んだ。

(聞き手は主任研究員 北沢 淳)